



2022年9月28日

各 位

会社名 株式会社ミクシィ  
代表者名 代表取締役社長 木村弘毅  
(コード:2121 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 CFO 大澤弘之  
(電話番号:03-6897-9500)

### 株式会社デコルテ・ホールディングスとの資本業務提携に関するお知らせ

株式会社ミクシィ(東京都渋谷区、代表取締役社長:木村 弘毅)は、フォトウエディング事業・アニバーサリーフォト事業等を行う株式会社デコルテ・ホールディングス(兵庫県芦屋市、代表取締役社長:小林健一郎、以下デコルテ社)と資本業務提携契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

DE & Co.  
DECOLTE HOLDINGS



#### 記

#### 1. 資本業務提携の理由

デコルテ社はフォトウエディングとアニバーサリーフォトを展開するスタジオ事業を主力事業とし、全国に26店舗を展開するフォトウエディングにおける国内No.1のプレイヤーです。また、フォトウエディングで培った高水準の技術へのこだわり、顧客の思い出に残る撮影体験を提供するサービススキル、人材育成のノウハウ等を活用し、子どもを中心とした家族にアニバーサリーフォトサービスを提供する「HAPISTA」や成人式写真の「NALU」などを展開し、大きく業績を伸ばしてまいりました。

当社のライフスタイルセグメントでは、「家族アルバム みてね」や当社連結子会社スフィダント社の「OKURU」等の事業において、子どもの写真・動画共有や、フォトプリント・フォトギフトなどのサービスを運営しております。今回のデコルテ社との資本業務提携により、これらのサービスとのシナジーを生み更なる業績拡大を狙います。

#### 2. 資本提携の概要

今後当社は、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド六号が保有するデコルテ社の株式1,685,400株のうち、1,532,400株(2022年9月28日時点の発行済株式総数に対する比率27.03%)を、18.6億円にて市場外の相対取引により取得し、デコルテ社は当社の持分法適用会社となる予定です。

#### 3. 業務提携の内容

本契約においてデコルテ社及び当社が共同で行う取組みは、以下の通りです。

- (1) 両当事者それぞれが保有する経営資源を相互に活用することによる、それぞれのサービスの拡充及び新規事業の検討・開発
- (2) 両当事者が共同して行う新業態(既存又は新規店舗を活用するものを含む。)への投資、並びに、新業態の企画、開発及び運営
- (3) 両当事者それぞれの強みを活かしたユーザー体験の向上及びマーケティングの推進
- (4) その他デコルテ社及び当社が別途合意する事項

資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社デコルテ・ホールディングス			
(2) 所 在 地	兵庫県芦屋市大槻町 1 番 25 号 アクセシオ芦屋 3F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 健一郎			
(4) 事 業 内 容	1. ウェディングフォト等のスタジオ事業を運営する子会社の株式保有 2. フィットネスジムの運営 3. 子会社への経営指導及び内部管理業務の受託			
(5) 資 本 金	1 億 55 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 12 月 13 日(創業:2001 年 11 月 6 日)			
(7) 大株主および持株比率 (2021 年 9 月 30 日現在)	投資事業有限責任組合 キャス・キャピタル・ファンド六号 無限責任組合員 CCP6 株式会社 (29.72%)			
(8) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	該当事項はございません			
人 的 関 係	該当事項はございません			
取 引 関 係	該当事項はございません			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません			
(9) 直近3年間の連結経営成績及び連結財政状況				
	決算期	2019 年 9 月期	2020 年 9 月期	2021 年 9 月期
資 産 合 計	(千円)	10,616,343	10,838,015	11,152,970
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	527.52	558.29	675.02
売 上 収 益	(千円)	4,704,301	3,670,431	4,592,196
営 業 利 益	(千円)	886,244	416,731	871,806
親会社の所有者に帰属する当期利益	(千円)	468,001	172,296	574,977
基本的1株当たり当期利益	(円)	83.57	30.77	102.20
1株当たり配当金	(円)	—	—	—

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022 年 9 月 22 日
(2) 契約締結日	2022 年 9 月 28 日
(3) 資本業務提携開始日	2022 年 9 月 28 日
(4) 株式取得日	2022 年 9 月 30 日(予定)

5. 今後の見通し

本件による当社の当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上